

系統連系申請参考資料 (九州電力様向け)

4. 6kWパワーコンディショナ用
型名:VBPC246B1
品番:VBPC246B1

P 0 1 ~ P 0 9	系統連系添付資料（コピーにて使用）
P 1 0 ~ P 1 3	系統連系申請書類記入参考例

系統連系申請参考資料には、申請書類に必要な資料と申請書に記入頂く参考記入例が入っています。
参考記入例の電力申請資料は、お取寄せ頂いた電力申請資料と書式が異なる場合がありますが同様の記入項目に記載例を基に記入ください。
系統連系申請書類につきましては電力会社様より申請者の方が必ず原本を入手頂きますようお願い致します。

小型分散型発電システム用系統連系装置 認 証 証 明 書 (最新版)

一般財団法人電気安全環境研究所
理事長 薦田 康久



2014年8月7日付け(受付番号P14-0436号)で申込みのありました下記の製品は、小型分散型発電システム用系統連系装置等のJET認証業務規程第7条2項の規定により、下記のとおり発行いたします。

記

認 証 取 得 者

住 所：群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目1番1号
氏 名：三洋電機株式会社 エコソリューションズ部門 パワコンSBU

認証製品を製造する工場

住 所：栃木県真岡市松山町18番地1
氏 名：株式会社テクノデバイス

認 証 登 録 番 号：MP-0049

認 証 登 録 年 月 日：平成26年1月22日

有 効 期 限：平成31年1月21日

試 験 成 績 書 の 番 号：第14TR-RC0164号

製 品 の 型 名 等

認証モデルの名称：系統連系保護装置及び系統連系用インバータ
認証モデルの用途：多数台連系対応型太陽光発電システム用
認証モデルの型名：VBPC246B, SS1TL46B1CS, CVPC-046BT2, NEG246B1, YLE-TL46B1
及び VBPC246B1

認証モデルの仕様

- 1) 連系対象電路の電気方式等
 - a. 電気方式：単相2線式
 - b. 電 圧：202V
 - c. 周 波 数：50Hz/60Hz
- 2) 最大出力、運転力率
 - a. 最大出力：4.6kW
 - b. 運転力率：0.95以上
- 3) 系統電圧制御方式：出力制御
- 4) 連系保護機能の種類
 - a. 逆潮流の有無：有
 - b. 単独運転防止機能
 - (a) 能動的方式：ステップ注入付周波数フィードバック方式
 - (b) 受動的方式：電圧位相跳躍方式
 - c. 直流分流出防止機能：有
 - d. 電圧上昇抑制機能：有効電力抑制
- 5) 保護機能の整定範囲及び整定値：裏面に記載
- 6) a. 適合する直流入力電圧範囲：70～450V
b. 適合する直流入力数：4
- 7) 自立運転の有無：有
- 8) ソフトウェア管理番号：FHP246B_E

特記事項：

登録番号：MP-0049

(整定値は、認証試験時の整定値です。)

保護機能の仕様及び整定値

保 護 機 能		整 定 値
交流過電流 ACOC	検出レベル	26A
	検出時限	0.4秒
直流過電圧 DCOVR	検出レベル	450V
	検出時限	0.3秒
直流不足電圧 DCUVR	検出レベル	70V
	検出時限	0.4秒
直流分流出検出	検出レベル	184mA
	検出時限	0.4秒

保護リレーの仕様及び整定値

保 護 リ レ ー		整 定 値	整 定 範 囲
交流過電圧 OVR	検出レベル	115.0V	110.0, 112.5, 115.0, 117.5, 120.0V
	検出時限	1.0秒	0.5, 1.0, 1.5, 2.0秒
交流不足電圧 UVR	検出レベル	80.0V	80.0, 82.5, 85.0, 87.5, 90.0V
	検出時限	1.0秒	0.5, 1.0, 1.5, 2.0秒
周波数上昇 OFR	検出レベル	50Hz	51.0Hz
		60Hz	61.0Hz
	検出時限	1.0秒	0.5, 1.0, 1.5, 2.0秒
		1.0秒	0.5, 1.0, 1.5, 2.0秒
周波数低下 UFR	検出レベル	50Hz	47.5Hz
		60Hz	58.5Hz
	検出時限	1.0秒	0.5, 1.0, 1.5, 2.0秒
		1.0秒	0.5, 1.0, 1.5, 2.0秒
逆電力 RPR	検出レベル	—	—
	検出時限	—	—
復電後一定時間の遮断装置投入阻止		300秒	150, 300, 10秒, 手動復帰
電圧上昇抑制機能 有効電力制御		109.0V	107.0, 107.5, 108.0, 108.5, 109.0, 109.5, 110.0, 110.5, 111.0, 111.5, 112.0, 112.5, 113.0V

単独運転検出機能の仕様及び整定値

検 出 方 式		整 定 値	整 定 範 囲
受動的方式	電圧位相跳躍 方式	検出レベル	8°
		検出時限	0.5秒以内
		保持時限	—
能動的方式	ステップ注入 付周波数フ ードバック方 式	検出レベル	1.2Hz
		検出要素	周波数偏差
		解列時限	瞬時

速断用(瞬時)過電圧の整定値

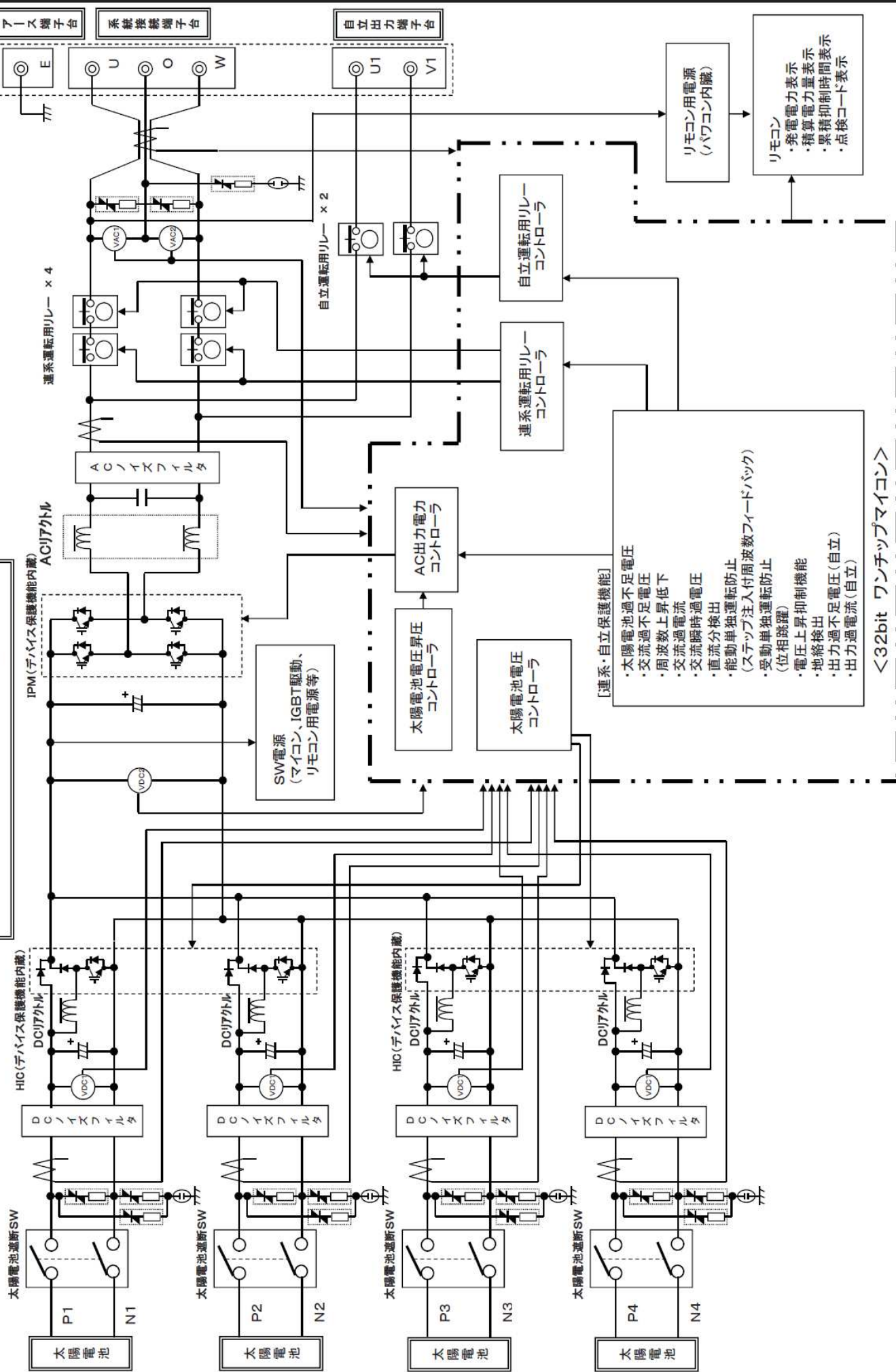
保 護 リ レ ー		整 定 値
瞬時交流過電圧 OVR	検出レベル	130V
	検出時限	0.1秒

(認証証明書記載事項変更履歴) ※()内の日付は、変更年月日

- | | |
|------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 平成26年 4月 3日 (2014年 4月 1日) | 認証取得者及び責任者の会社部署名の変更 |
| 2. 平成26年 4月21日 (2014年 4月30日) | ①ソフトウェア管理番号の変更：FHP246B_D |
| | ②復電後一定時間の遮断装置投入阻止整定値：手動復帰追加 |
| 3. 平成26年 6月10日 (2014年 7月 1日) | ①認証モデルの型名追加：NEG246B1 を追加 |
| | ②認証モデルの型名変更：CVPC-046BT1 → CVPC-046BT2 |
| 4. 平成26年 7月11日 (2014年10月 6日) | ソフトウェア管理番号の変更：FHP246B_E |
| 5. 平成26年 7月30日 (2014年 8月18日) | 認証モデルの型名追加：YLE-TL46B1 を追加 |
| 6. 平成26年 8月 8日 (2014年 9月 8日) | 認証モデルの型名追加：VBPC246B1 を追加 |

以 上

< VBPC246B1 主回路構成図 >



系統連系保護協調チェックシート

1/2

項目	ガイドラインの基本的な考え方	VBPC246B1	適否
1. 電気方式	原則として連系する系統の電気方式と同一とする。 但し、単相3線式の系統に単相2線式200Vの発電設備を連系する場合は、中性線に対する両側の電圧を監視する2相のOVRを設置する。	連系側電気方式: 単相3線式 出力側電気方式: 単相2線式202V 但し、2相のOVR(出荷時整定値115V)を系統連系保護機能として内蔵。	適
2. 力率	原則として、受電点における力率は85%以上とする。 ただし、低圧配電線との連系の場合には、発電設備の力率を95%以上とすれば良い。	定格出力: 4.6kW 力率: 95%以上 無効電力制御: なし	適
3. 保護装置の設置	系統連系保護装置として以下の保護継電器を設置する。 (1) 発電設備の故障 ① 過電圧継電器 (OVR) ② 不足電圧継電器 (UVR) (2) 電力系統短絡事故 ① 不足電圧継電器 (UVR) (3) 単独運転防止 ① 周波数上昇継電器 (OFR) ② 周波数低下継電器 (UFR) ③ 単独運転検出機能 受動的な方式及び能動的な方式のそれぞれ一方式以上を含む。	発電設備自体の保護装置により検出・保護を行う。 (1) 発電設備の故障 ① 過電圧継電器 (OVR) あり ② 不足電圧継電器 (UVR) あり (2) 電力系統短絡事故 ① 不足電圧継電器 (UVR) (1)の②と兼用 (3) 単独運転防止 ① 周波数上昇継電器 (OFR) あり ② 周波数低下継電器 (UFR) あり ③ 単独運転検出機能 受動的な方式 電圧位相跳躍 能動的な方式 ステップ注入付周波数フィードバック方式	適
4. 保護継電器の設置場所	保護継電器は受電端又は故障の検出が可能な場所(発電設備の出力端)に設置する。	発電設備に内蔵(認証品) 発電設備の出力端にて検出。	適
5. 解列箇所	(1) 連系運転 解列は機械的な開閉箇所2箇所又は機械的な開閉箇所1箇所及び逆変換装置のゲートブロック等により行うこととする。 ただし、単独運転検出機能の受動的な方式動作時は、不要動作防止のため逆変換装置のゲートブロックのみとすることができる。 (2) 自立運転 解列は次のいずれかにより行うこととする。 ア. 機械的な開閉箇所2箇所、又は、機械的な開閉箇所1箇所及び手動操作による開閉箇所1箇所 イ. 機械的な開閉箇所1箇所とともに、次の全ての機構 (ア) 系統停止時に誤投入防止機構 (イ) 機械的な開閉箇所故障時の自立運転移行阻止機能 (ウ) 連系復帰時の非同期投入防止機構	(1) 連系運転 A点、B点で解列(ゲートブロック併用) (2) 自立運転 A点、B点で解列(ア. の機械的開閉箇所2箇所) 	適

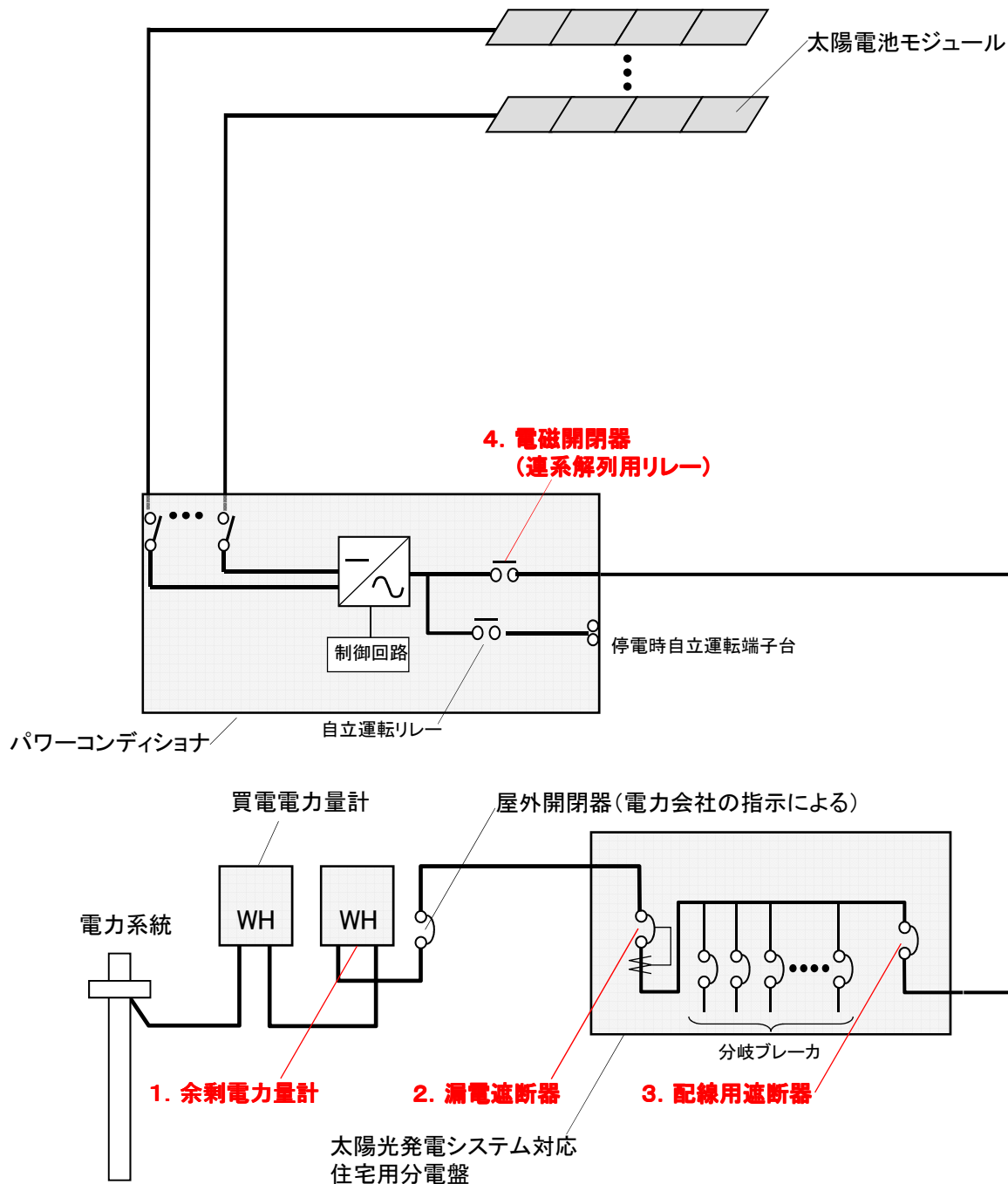
項目	ガイドラインの基本的な考え方	VBPC246B1	適否
6. 解列用遮断装置の種類	解列用遮断装置は、電路を機械的に切離し、電氣的にも完全な絶縁状態を維持する。	解列箇所A点、B点 解列用遮断装置：富士通コンポーネント製 FTR-K3AB012W-PV 定格電流値32A(a接点)、定格電圧AC250V	適
7. 解列用遮断装置のインターロック	解列用遮断装置は、系統が停止中及び復電後の一定時間には、安全確保のため投入を阻止するように施設し、発電設備が系統へ連系できない機構とする。	系統停止中の遮断装置投入阻止機能 あり 復電後一定時間の遮断装置投入阻止機能 あり 遮断装置投入阻止時間 300秒 (整定値 10,150,300秒,手動復帰)	適
8. 保護継電器の設置相数	(1) 電気方式に関わらず、周波数上昇継電器、周波数低下継電器は一相設置とする。 (2) 電気方式が単相3線式の場合、過電圧継電器、不足電圧継電器は二相(中性線と両電圧線間)設置とする。	(1) 周波数上昇継電器、周波数低下継電器：一相設置 (2) 過電圧継電器、不足電圧継電器：二相設置 (中性線と両電圧線間)	適
9. 変圧器	逆変換装置から直流が系統へ流出することを防止するために、変圧器を設置するものとする。ただし、次の条件を満たす場合には変圧器の設置を省略することができる。 ① 直流回路が非接地である場合又は高周波変圧器を用いる場合。 ② 交流出力側に直流検出器を備え、直流検出時に交流出力を停止する機能を持たせる場合	変圧器の設置 なし ① 直流回路 非接地 ② 直流検出器設置 直流レベル 184mA以下 (定格出力電流23Aの1%以下) 検出時限 0.4秒以内	適
10. 電圧変動	逆変換装置を用いた発電設備を用いる場合であって、発電設備からの逆潮流により低圧需要電圧が適正値(101±6V, 202±20V)を逸脱するおそれがあるときは、発電設備の設置者において、進相無効電力制御機能又は出力制御機能により自動的に電圧を調整する対策を行うものとする。	電圧自動調整機能：あり 方式：有効電力抑制方式 (出力制御機能)	適
11. 電圧同期	自励式の逆変換装置を用いる場合には、自動的に同期がとれる機能を有するものを用いる。	逆変換装置：自励式 自動同期機能 あり	適

[連系ブレーカ内蔵分電盤(リミッター有)の場合]

受電設備構成(太陽光発電システム単線結線図)

[連系ブレーカ内蔵分電盤(リミッター無)の場合]

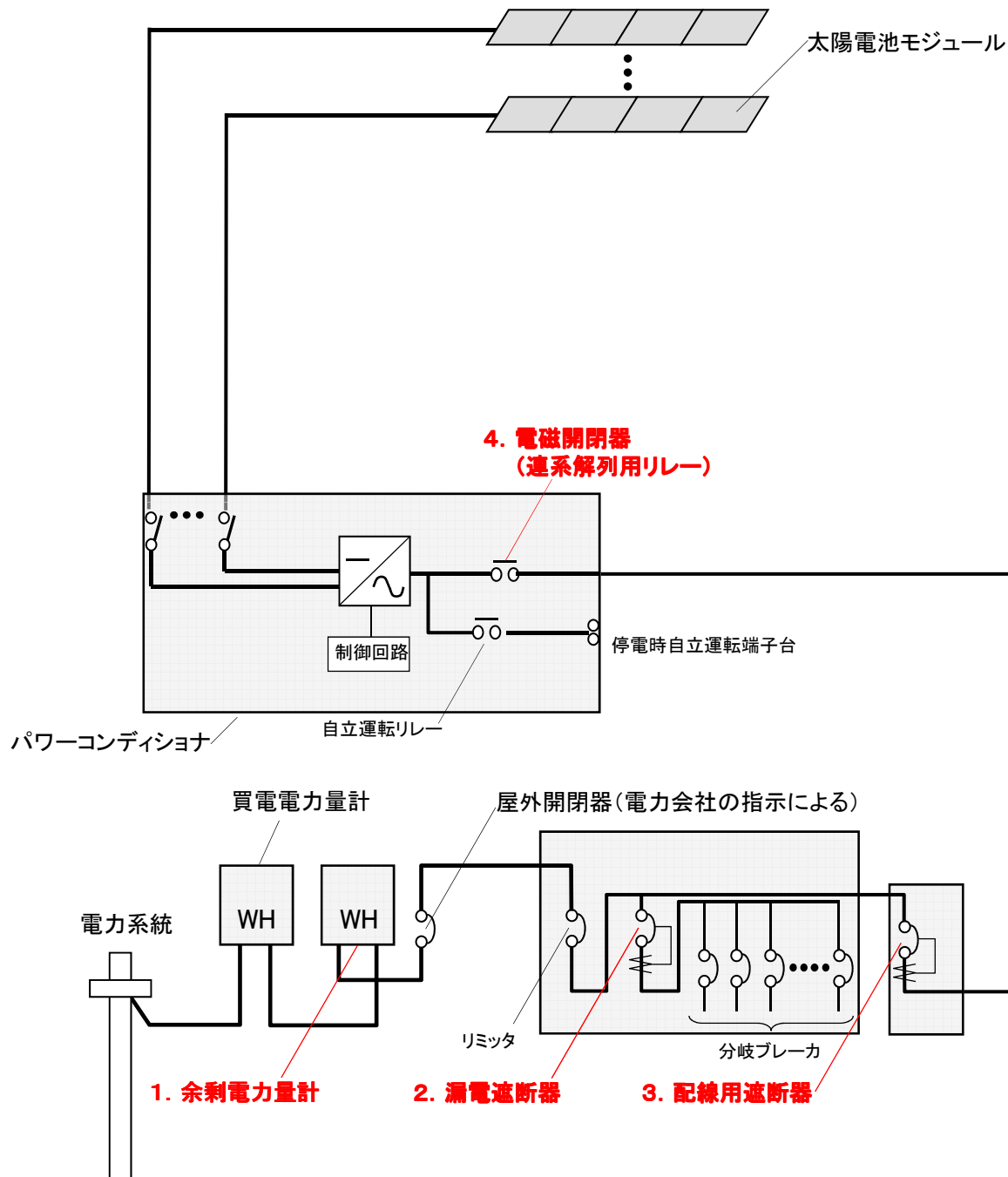
No	機器名称	種類	製造業者	型 名	仕 様	備 考
1	余剰電力用計量装置	Wh			有効期限(年 A 月)	
2	漏電遮断器	ELCB			P E A mA 秒以内 OC付き 有	
3	配線用遮断器	MCCB			P E A	
4	電磁開閉器 A点	MgCtt	富士通 コンポーネント(株)	FTR-K3AB012W-PV	AC 250V 32A(a接点)	VBPC246B1内蔵
4	電磁開閉器 B点	MgCtt	富士通 コンポーネント(株)	FTR-K3AB012W-PV	AC 250V 32A(a接点)	VBPC246B1内蔵



受電設備構成(太陽光発電システム単線結線図)

[主幹ブレーカ1次側連系ブレーカ接続(リミッター有)の場合]

No	機器名称	種類	製造業者	型 名	仕 様	備 考
1	余剰電力用計量装置	Wh			有効期限(年 A 月)	
2	漏電遮断器	ELCB			P E A mA 秒以内 OC付き 有	
3	配線用遮断器	MCCB			P E A	
4	電磁開閉器 A点	MgCtt	富士通 コンポーネント(株)	FTR-K3AB012W-PV	AC 250V 32A(a接点)	VBPC246B1内蔵
4	電磁開閉器 B点	MgCtt	富士通 コンポーネント(株)	FTR-K3AB012W-PV	AC 250V 32A(a接点)	VBPC246B1内蔵



〔主幹ブレーカ1次側連系ブレーカ接続(リミッター無)の場合〕

- 太陽光発電からの電力販売
に関する申込書[低圧].....
九州電力様ホームページより
エクセルシートを入手願います。

※もしくは九州電力様の営業所
より入手願います。

※九州電力様ホームページ

http://www.kyuden.co.jp/company_liberal_elec_buy_index.html

太陽光発電からの電力販売に関する 申込書〔低圧〕のご案内

平素は当社事業に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

お申込みにあたっては、裏面に記載しております記入例を参照のうえ、ご記入ください。

また、下記「お申込みにあたっての注意点（お願い）」をご確認いただき、ご不明な点は、当社営業所へお問合せください。

申込書の最終頁は、「お客さま控」となっております。

申込書記入後、当社へ提出せずお客さまにて保管ください。

＜お申込みにあたっての注意点（お願い）＞

1. お申込みにあたっては、事前に「太陽光発電からの電力受給に関する契約要綱〔低圧〕（以下、契約要綱という）」をお読みいただき、ご承認のうえお申込みください。

※契約要綱は、当社ホームページに掲載しています。

（ http://www.kyuden.co.jp/company_liberal_elec_buy_index.html ）

なお、契約要綱の郵送を希望される場合は、当社営業所へお申込みください。

2. 当該申込書をご提出いただく際には、「電気ご使用申込書およびお客さま設備工事設計図（完成届）兼施工証明書」を同時にご提出ください。

（太陽光のみお申込みがあった場合、系統連系の技術検討は電気需給契約お申込み後となります。）

3. 系統連系の技術検討や電力量計手配等の関係から、お申込みから契約開始まで3か月程度かかる場合があります。なるべくお早めにお申込みください。

4. 電力受給に使用する電力量計は、太陽光発電新設（増設）時に、お客さまへ費用をご請求し、入金確認後に当社が取付（取替）を行います。

※取付後のメンテナンス（電力量計の検定有効期間満了時の取替等）は当社が行います。

5. **お客さまの太陽光発電設備を当社電力系統へ連系するにあたり、系統保護装置の設置、引込線張替え、変圧器出力電圧の変更工事等、当社の供給設備の新設、変更が必要な場合は、お客さまからその費用（実費）を申し受けます。**

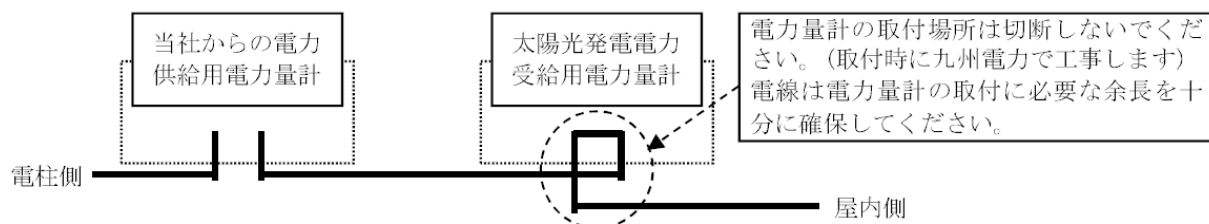
6. 購入電力料金は、当社がお客さまへご請求する電気料金とは別建てで算定し、お支払いいたします。

※全量売電のお客さまにつきましても、パワーコンディショナー等でご使用いただいた電気料金が発生いたします。

7. 当社系統の状況（一時的な電圧変動や、台風等の災害時等）によっては、発電設備が自動的に出力抑制や停止することがありますが、その場合、発電停止に伴う補償を含め当社は責任を負いません。

（電気工事店の皆さまへ）

電気需給契約のお申込みと同時に太陽光発電のお申込みをされる場合（住宅新築時に太陽光発電設備を設置する場合等）は、上記5のとおり、当社からの電力供給用電力量計の設置後、太陽光発電電力受給用電力量計を設置するまでの時間がかかる場合がありますので、その間、電気が使用できるよう以下の配線でお申込みください。



※当社からの電力供給用電力量計を取付けない場合があります。

記入例

「参考資料」をご確認のうえ、該当する配線をチェックしてください。

- ・余剰配線…同一構内（もしくは建物内）で自家消費したうえで余りの電力を当社が買い取る配線形態
※遊休地に発電設備を設置する場合を含む
- ・全量配線…同一構内（もしくは建物内）で再エネ発電設備にて発電した電力を専用の引込線により当社が買い取る配線形態

全量配線の場合は、別途「需要場所についての特別措置〔認定発電設備等〕」

該当する項目をチェックしてください。

- ・新 設：新しく太陽光発電設備を設置
- ・再使用：設備残置のまま解約していた太陽光発電設備の再開
- ・新電力等からの切替：販売先を特定規模電気事業者から当社へ切替える場合
- ・撤 去：太陽光設備の撤去
- ・発電設備の変更：発電設備出力の変更
- ・名義変更：契約者氏名の変更
- ・その他内容変更：住所変更、銀行口座の変更等

太陽光発電からの電力販売に関する申込書〔低圧〕

当社用(営業G)

申込月日	H25 年 7 月 6 日	希望日 (連絡、変更、撤去)	H25 年 8 月 7 日
------	---------------	-------------------	---------------

「太陽光発電からの電力供給に関する契約要綱〔低圧〕」を承認のうえ、次の発電設備を九州電力株式会社の電力系統へ連系し、その購入電力を九州電力株式会社に販売することを申込みます。なお、申込手続きは、下記の申込代行者に委託します。
また、農地法その他法令に違反していません。

配線方法	☒ 余剰配線 ☐ 全量配線	売電形態	☒ 余剰 ☐ 全量	引込方法	☒ Y分岐 ☐ 別引込
------	--	------	--	------	--

1. 申込内容

申 請 種 別	☒ 新設 ☐ 再使用 ☐ 新電力等からの切替 ☐ 撤去 ☐ 発電設備の変更 ☐ 名義変更 ☐ その他内容変更																
ご 契 約 者 住 所 (お客さま住所)	〒810-8720 福岡県 福岡市中央区 渡辺通二丁目1番82号																
フ リ ガ ナ	キュウデン タロウ																
ご 契 約 者 氏 名	九 電 太 郎																
設置住所(受給地点)	〒810-8720 福岡市中央区000-000																
ご 契 約 者 住 所 上 同 一 住 所 へ の 契 約 者 氏 名	九 電 太 郎																
フ リ ガ ナ																	
設 備 名 称																	
お客さま番号	0 1 1 2 4 0 1 2 3 4 1 2 4 0 0 0 0 0 4																
電気需給契約 (種別・容量)	<table border="1"> <tr> <td>【変更の有無】</td> <td>(※変更「有」の場合は、変更後の契約種別をチェック)</td> <td>【変更の有無】</td> <td>(※変更「有」の場合は、変更後の契約容量を記入)</td> </tr> <tr> <td>☐ 有</td> <td>☒ 季節別電灯 ☐ 時間帯別電灯 ☐ ピークシフト電灯</td> <td>☐ 有</td> <td>☐ A ☐ B ☐ C ☐ D</td> </tr> <tr> <td>☒ 無</td> <td>☐ 従量電灯B ☐ 従量電灯C ☐ その他</td> <td>☒ 無</td> <td>☒ kVA ☐ kW</td> </tr> <tr> <td>☐ 新設</td> <td>☐ 低圧電力 ☐ 定額電灯</td> <td>☐ 新設</td> <td></td> </tr> </table>	【変更の有無】	(※変更「有」の場合は、変更後の契約種別をチェック)	【変更の有無】	(※変更「有」の場合は、変更後の契約容量を記入)	☐ 有	☒ 季節別電灯 ☐ 時間帯別電灯 ☐ ピークシフト電灯	☐ 有	☐ A ☐ B ☐ C ☐ D	☒ 無	☐ 従量電灯B ☐ 従量電灯C ☐ その他	☒ 無	☒ kVA ☐ kW	☐ 新設	☐ 低圧電力 ☐ 定額電灯	☐ 新設	
【変更の有無】	(※変更「有」の場合は、変更後の契約種別をチェック)	【変更の有無】	(※変更「有」の場合は、変更後の契約容量を記入)														
☐ 有	☒ 季節別電灯 ☐ 時間帯別電灯 ☐ ピークシフト電灯	☐ 有	☐ A ☐ B ☐ C ☐ D														
☒ 無	☐ 従量電灯B ☐ 従量電灯C ☐ その他	☒ 無	☒ kVA ☐ kW														
☐ 新設	☐ 低圧電力 ☐ 定額電灯	☐ 新設															
ご案内の送付先	〒(住所) 810-8720 福岡市中央区000-000 (氏名) 九電太郎 電話 092 (xxx) 3031																
電力需給等費用の 請 求 先	☒ ご契約者 ☐ ご案内送付者 ☐ その他																

当社との電気需給契約と同一名義をご記入のうえ捺印ください。
※法人の場合は、「会社名・団体名」、「役職名」、「代表者氏名」をご記入ください。

ご希望される場合のみご記入ください。

「電気ご使用量のお知らせ」(検針票)に記載のお客さま番号をご記入ください。

契約種別に変更がある場合は「有」を、変更がない場合や新設の場合は「無」または「新設」をチェックしてください。

小数点第3位までご記入ください。

2. 発電設備概要

(注)インバータを複数設置している場合、もしくは発電設備が複数ある場合は、添付資料「1. 発電設備概要」へご記入ください。

発電設備出力 (最大電力)	6.360 kW	設備内訳 2.40 W × 1.4 枚 2.50 W × 1.2 枚	インバータ (定格出力) 5.500 kW
太陽光発電以外の 太陽光発電設備	☐ 1.設置している ☐ 2.設置申込み中 ☒ 3.設置していない	1または2を選択の際は追加資料「2. 今回お申込みの再生可能エネルギー発電以外の発電設備の設置状況」へご記入ください。	
今回お申込み以外の 太陽光発電設備	☐ 1.契約している ☐ 2.設置申込み中 ☒ 3.設置していない		
設 備 I D	設 定 年 月 日 年 月 日		
建 設 種 別	☒ 個人住宅 ☐ 集合住宅 ☐ 事務所 ☐ 公的機関 ☐ 寺院・神社 ☐ その他		
添付資料	☒ 様式1-A (低圧太陽光発電) ☐ 様式1-B (高圧太陽光発電) ☐ 様式1-C (太陽光発電以外の発電設備)		
申込代行情報 (会社名)	九電太郎 (代表者氏名) 〇〇 (電話番号) 092 (xxx) xxxx		
作業時および異常時の 連絡先	(連絡責任者) 九電太郎 (電話番号) 092 (xxx) xxxx		

該当する契約種別をチェックしてください。なお、契約種別に変更がある場合は、変更後の種別をチェックしてください。

「電気需給契約」の契約容量をご記入ください。
なお、契約容量に変更がある場合は、変更後の契約容量をご記入ください。

3. 口座振込依頼書

(注)お取扱いの金融機関、口座振込取扱金融機関一覧表をご覧ください。

フ リ ガ ナ	キュウデン タロウ
住 所 名 義	九 電 太 郎
金 融 機 関	☒ 銀行 ☐ 農・漁協 ☐ 信用金庫 ☐ 労働金庫 ☐ 信用組合 ☐ 支店 ☐ 支所 ☐ 出張所
預 金 種 別	☒ 普通 ☐ 当座 ☐ 貯蓄
通 帳 記 号	0 1 2 3 4 5 6
ゆうちょ銀行	1 0
振込先	☒ 希望する

＜九州電力記入欄＞

請 工 料	
工事費負担金	
消費税等相当額	
金 計	
収 入	
受 付	

契約容量に変更がある場合は「有」に、変更がない場合や新設の場合は「無」または「新設」をチェックしてください。

連系後、当社作業等により、太陽光発電の一時停止をお願いします。緊急連絡先をご記入ください。

料金の振込先をご記入ください。
なお、口座名義を略さずにご記入ください。(法人名、代表者)

該当する請求先をチェックしてください。
※その他の場合は住所氏名を入力してください。

ゆうちょ銀行をご希望される場合は、通帳記号と通帳番号の両方をご記入ください。

ご契約者さま住所以外への送付を希望される場合のみご記入ください。ご記入がない

認定通知書に記載されているID番号および認定日をご記入ください。

※注【九州電力様提出用紙はA3サイズです】

低圧太陽光発電〔JET認証品〕用系統連系資料

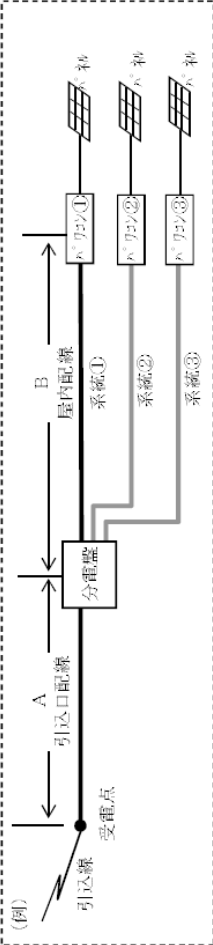
① 発電設備諸元

メーカー名	三洋電機㈱		J E T 認証登録番号		MP-0049	
型 式	VBPC246B1		電力記入欄		適 ・ 否	
電気方式	単相2線式 ^(注1) (接地方式: -)		逆変換装置	種類 (制御方式)	自動式 電圧型 電流制御方式	
定格電圧	[kV]	0.202kV		過電流制限値 [%]	定格の113%	
定格出力	[kW]	4.6kW		突入電流値 [A]	ソフトスタート	
発電機容量	[kVA]	4.6kVA	圧自調動整電	調整可能範囲 [V]	107V~113V 0.5Vステップ	
運転効率	[%]	95% 以上		初期設定値 [V]	109V	
商用側との絶縁方式 ^(注2) ※電気方式が三相3線式の場合はいずれかにチェック			☐ 絶縁トランス設置 ☐ 絶縁トランス内蔵型			

注1: 三相3線式の場合は、接地方式を記載するとともにパワコンの仕様及び主回路構成の分かる仕様書または技術資料を添付のこと。(接地方式がない場合は、「-」で可)
注2: 三相3線式では、商用側 (電力会社配電系統) に連系する場合、絶縁トランスの設置が必要なパワコンがある。

② 引込口配線及び屋内配線の諸元

系統	サイズ	距離	発電容量
A 引込口配線 (受電点～配電盤)		m	kW
B 屋内配線 (配電盤～パワコン) 系統①		m	kW
系統②		m	kW
系統③		m	kW



※ 発電容量は最大出力容量を記入ください。(パワコン容量とパネル容量のうち小さい方)
※ 電線ご使用申込書およびお住まいの電気工事設計図 (完成図) 兼施工証明書を記載した資料がある場合はその資料を添付することと代用可
※ 分電盤1台が複数の系統に分かれて発電機が接続されている場合は、各々の系統の配線諸元について記入ください。
※ また、系統が多いなど上記の記入欄に記載できない場合は、過剰配線諸元を記載した資料を添付ください。

ご契約名義:

☐: お客さま記入欄

③ 保護協調チェックリストおよび保護継電器整定値一覧表

保護継電器等	リレー		タイマー		電力記入欄
	申請整定値	推奨整定値 (整定範囲)	申請整定値	推奨整定値 (整定範囲)	
過電流要素付漏電遮断器 (注1) OC付ELCB	メーカー名: _____ 型式: _____ 定格電流: _____	極数素子数: _____ 逆接続 (可・不可) _____	_____E	_____E	適・否
過電圧 O V R	115V	115% [110~120%]	1.0秒	1.0秒	適・否
不足電圧 U V R	80V	80% [80~90%]	1.0秒 [0.5~2.0秒]	1.0秒 [0.5~2.0秒]	適・否
周波数低下 U F R	58.5Hz	58.2Hz [57.0~59.4Hz]	1.0秒	1.0秒 [0.5~2.0秒]	適・否
周波数上昇 O F R	61.0Hz	61.2Hz [60.6~61.8Hz]	1.0秒	1.0秒 [0.5~2.0秒]	適・否
単独運転 受動式 (注2)	方式: 電圧位相制御方式 整定値: _____	8°	検出: 0.5秒以内 保持: _____	検出時限0.5秒 保持時限5~10秒	適・否
運転 能動式 (注3)	方式: ステップ投入付周波数フィードバック 整定値: _____	1.2Hz	_____	0.5秒~1.0秒	適・否
復電後遮断機投入防止					300秒以上
事故時運転継続 (FRT) 要件適用の有無					有

注1: 逆接続可能型であること。なお、OC付ELCBのカテゴリ等添付のこと。
また、パワコンから引込口側に接続設置する場合は、引込口側のものを記載する。
注2: JET認証登録番号が「MP」で始まる場合は、タイマーの申請整定値の保持時限は「-」で適とする。
注3: JET認証登録番号が「MF」で始まる場合は、タイマーの申請整定値は「瞬時」で適とする。

④ 単線結線図

・解列箇所 (遮断器種別・容量)、パワコン、分電盤、負荷、計器、変圧器等を明記した単線結線図を添付のこと。

⑤ JET認証品の証

・JET認証証明書 (写) を添付のこと。

〈参考資料〉